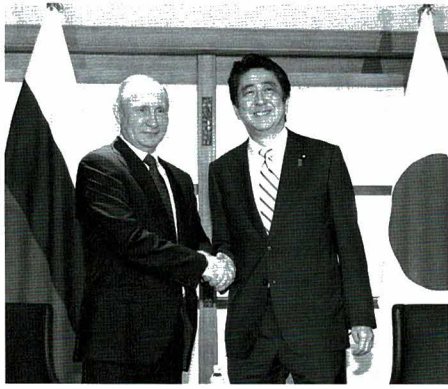


## 平和のための手段

核大国に近づきたい願望



ロシアのプーチン大統領が始めたウクライナへの侵略戦争は、当初数日内で戦闘の決着がつくとみられていた。しかし、そんなプーチン大統領の楽観的で隣国の人々を見下した甘い考え方は、侵略に対する強い抵抗にあった。ウクライナの人々の英雄的な抵抗によって進軍を阻まれ、国境を越えて送り込んだ部



ロシアのプーチン大統領（左）と握手を交わす安倍首相（当時）＝2016年12月、山口県長門市

隊は、戦意が乏しいといわれる。そんな状況を打開するために、プーチン大統領は、核兵器の使用をちらつかせて脅しをかけ、ミサイルによる砲撃でウクライナの主要都市に無差別ともいべき爆撃を行っている。戦闘の行く末は、侵略開始から約2週間でも見通しはつかない。

深刻な事態に米国や欧州主要国などは、経済制裁を段階的に強めて、ロシア経済に打撃を与え、戦争継続を断念させようとしている。国際通貨決済システムからの排除や、貿易の制限、資産凍結などが矢継ぎ早に実施された。

歯がゆいのは、こうした制裁に即効性がないことだ。中長期的にはロシア経

済に対する打撃はかなり深刻なものとなるだろう。影響は広い範囲で、ロシアの経済システムをむしばみ、市民生活を痛めつける。

しかし、こうした影響について冷静な判断をプーチン大統領に求めることができるかは不確実だ。80年ほど前の日米開戦前夜、日本の中国侵略に対して米国、英国などの主要国は石油などの戦略物資の輸出禁止という制裁を課した。日本国内では、経済制裁が日本の戦争能力を奪い、悲惨な敗戦を迎えるだろうとの調査報告も出されていた。それでも、当時の日本の指導者たちは、緒戦の勝利によって状況転換することを選択した。

ロシア政府が、その轍を踏まないという保証はない。それでも制裁を強化し、戦闘の停止、侵略軍の撤収を求める以外に私たちが選べる手段はない。そのためには、自国経済への悪影響を懸念して制裁強化にちゅう

ちよすべきではない。平和の維持のためには痛みを伴うことを自覚すべきだ。私たちが、逡巡（しゅんじゆん）している間にも、ウクライナの地では多数の命が失われている。

この取り返しのできない犠牲に報いるためには、平和の維持に何が必要かを考え、確実に実行しなければならない。

そんな状況の中で、日本国内では、安倍晋三元首相や日本維新の会が「核共有の議論の開始」することを提言している。プーチン大統領の核による脅しは実効性がなかった。それにもかかわらず、火事場泥棒のように核保有に近づく方策の議論を持ち出すのは、核大国に近づきたいという願望の表れにすぎない。好戦的で威勢のいいだけの政治的リーダーはロシアの大統領だけだ。和平実現という最優先課題に関心がなく政治家は、国民の信頼を失うことを学ばなければならぬ。

（東京大名塾教授 武田 晴人）